

令和7年度 研究助成の選考結果について

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

当協会では、北海道開発に関する社会科学分野を対象に道内の大学等高等教育機関で研究を行っている研究者に助成を行っています。令和7年度研究助成は、「再生可能エネルギーを活用した地域活性化」にかかわる研究を対象として、令和6年12月から令和7年2月28日までの間、道内各地の大学等から応募をいただきました。

応募のあった研究については、当協会に設けた研究助成選考委員会を開催し厳正な審査を行いました。これを踏まえて今年度は、次表の2件を選考しました。

当協会では今後も本研究助成事業を続けていく予定です。毎年度作成する研究助成募集要領をご参考のうえ、意欲的なテーマで応募されることを期待するものです。

令和7年度 研究助成選考結果

〔「再生可能エネルギーを活用した地域活性化」にかかわる研究〕

申請者・所属	助成研究テーマと研究の目的
* 小原 伸哉 北見工業大学 工学部 教授 稲葉 一輝 北見工業大学 工学部 助教	【再生可能エネルギーの活用による道内産業各分野の成長及び経済活性化の予測】 北海道の電力供給に占める再生可能エネルギー(再エネ)の割合は2023年度で37%に至っており、国内平均の26%に比べて大きく伸びている。一方、大規模な太陽光発電や風力発電の発電会社のほとんどは道外企業であり、以前から道内の再エネに関して経済資本の道外への所得流出が指摘されている。そこで本研究では、a.道内企業・団体が運営している再エネ事業の経済的な効果の状況を調査して、b.再エネによる地域内各産業分野の経済成長を予測し、c.再エネによる道内企業の付加価値の創生と輸出を含めた経済循環の予測をする。これらにより、再エネを活用した北海道開発について、道内各産業分野での経済成長の効果を明らかにする。
* 上園 昌武 北海学園大学 経済学部 教授 寺林 暁良 北星学園大学 文学部 准教授 藤井 康平 北星学園大学 経済学部 専任講師	【地域社会を発展させる再生可能エネルギー事業の成立要件】 2012年のFIT施行以降、再生可能エネルギー(再エネ)事業が大幅に増加した。しかし、その事業形態は域外企業による「外来型開発」が多く、地域主体による「内発的発展」が少ない。その結果、大規模な風力発電や太陽光発電などが地域紛争を各地で引き起こし、また経済的利益の大半が域外に流出する問題が指摘されている。一方、地域主導型の再エネ事業は小規模でも、地域社会と共存し地域経済循環が高いことが先行事例で明らかになっている。そこで環境経済学と環境社会学の手法により、いくつかの道内の事例につき、これまでの再エネ事業の成果と課題を分析・評価し、地域社会を発展させる事業の成立要件を提示する。

* 共同研究の代表者(※所属及び職名は令和7年3月31日現在)